



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名)永守 重信  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名)高橋 功 (TEL)075-935-6200  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,534,800	4.0	110,326	△14.6	106,927	△17.6	60,084	△45.4	6,694	△94.4
2019年3月期	1,475,436	—	129,222	—	129,830	—	109,960	—	118,899	—

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	102.13	—	6.2	5.3	7.2
2019年3月期	186.49	—	11.4	7.1	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △1,665百万円 2019年3月期 △633百万円

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。  
 2. 第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。  
 3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,114,045	969,990	949,703	44.9	1,621.33
2019年3月期	1,884,008	1,019,629	996,795	52.9	1,693.54

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	168,049	△311,513	128,546	206,986
2019年3月期	170,233	△160,844	△32,683	242,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	30,909	28.2	3.2
2020年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	33,768	56.3	3.5
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.2	

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	700,000	△6.8	55,000	△11.2	55,000	△13.3	40,000	46.2	68.29
通期	1,500,000	△2.3	125,000	13.3	125,000	16.9	100,000	66.4	170.72

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社（社名） NIDEC COMPRESSOR (BEIJING) CO., LTD  
Ealing Compania de Gestiones y Participaciones SA、除外 1社（社名）  
エンブラコ・ブラジル社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年3月期	596,284,468株	2019年3月期	596,284,468株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,530,534株	2019年3月期	7,696,624株
② 期末自己株式数	2020年3月期	588,314,474株	2019年3月期	589,617,085株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

基本的1株当たり当期利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	190,206	△14.4	△10,106	—	31,845	△35.3	31,027	△35.9
2019年3月期	222,217	△1.6	129	△96.6	49,213	190.4	48,417	189.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	52.74		—					
2019年3月期	82.12		—					

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	1,183,299	288,888	288,888	309,867	24.4	493.19	526.46	
2019年3月期	983,178	309,867	309,867	309,867	31.5	526.46	526.46	

(参考) 自己資本 2020年3月期 288,888百万円 2019年3月期 309,867百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、前期実績も同様に組替を行っております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2020年4月30日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 今後の見通し .....	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 11
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 .....	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 12
(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 13
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 14
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 16
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 22
5. その他 .....	P. 27
(1) 役員の状況 .....	P. 27
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 29
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 31
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 31
(5) 所在地別売上高情報 .....	P. 33
(6) 地域別売上高情報 .....	P. 33
6. 連結決算概要 .....	P. 34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

2019年度(令和元年度)の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な影響が発生しており、感染拡大を阻止するための大規模封鎖などによる経済収縮が世界的な景気後退をもたらす懸念が強まりつつあります。日米欧は巨額の財政出動を柱とする経済対策を打ち出していますが、新興国については財政出動を対外債務に依存する国も多く、自国通貨の下落により債務危機が発生する可能性もあります。中国経済は3月には自動車産業等で若干の回復の兆しは見え始めているものの、2020年1～3月の同国GDPは記録のある1992年以来初となるマイナス成長となり、外需の急激な落ち込みから同国の輸出産業については極めて不透明な見通しになっています。

また当社は、エンブラコの買収の条件として、コンプレッサー事業(セコップ社)の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者(Hold Separate Manager)及び監視機関(Monitoring Trustee)へ2019年4月に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。なお、当社は9月にセコップ社の株式譲渡を完了し、当連結会計年度に「非継続事業からの当期損失」157億7百万円を計上致しました。

#### ②連結業績

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	1,475,436	1,534,800	59,364	4.0%
営業利益 (利益率)	129,222 (8.8%)	110,326 (7.2%)	△18,896 —	△14.6% —
税引前当期利益	129,830	106,927	△22,903	△17.6%
継続事業からの当期利益	104,059	77,008	△27,051	△26.0%
非継続事業からの当期利益(△損失)	6,574	△15,707	△22,281	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	109,960	60,084	△49,876	△45.4%

当期の継続事業からの連結売上高は、為替の影響により約381億円の減収となったものの、前期比4.0%増収の1兆5,348億円となり、過去最高を更新致しました。営業利益は、為替の影響により約77億円の減益要因となったことに加え、需要が急拡大しているトラクションモータシステム(E-Axle)等の開発及び生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加の費用約140億円、買収に係る一時費用の増加約30億円等により前期比14.6%減益の1,103億26百万円となりました。なお、当期の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり108.74円)は前期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり120.82円)は前期比約6%の円高となりました。税引前当期利益は前期比17.6%減益の1,069億27百万円、継続事業からの当期利益は前期比26.0%減益の770億8百万円となりました。

なお、非継続事業からの当期損益を含めた親会社の所有者に帰属する当期利益は、当社が保有するセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の譲渡等による損失157億7百万円の計上により、45.4%減益の600億84百万円となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、前期実績も同様に組替を行っております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	441,467	424,288	△17,179	△3.9%
HDD用モータ	179,011	157,240	△21,771	△12.2%
その他小型モータ	262,456	267,048	4,592	1.7%
営業利益 (利益率)	54,556 (12.4%)	45,116 (10.6%)	△9,440 —	△17.3% —

売上高は前期比3.9%減収の4,242億88百万円、為替の影響は前期比約112億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前期比12.2%減収の1,572億40百万円となりました。販売数量は前期比で約18.7%減少となり、減収となりました。その他小型モータはファンモータ、小型振動モータが増収となり、売上高は前期比1.7%増収の2,670億48百万円となりました。

営業利益は前期比17.3%減益の451億16百万円となりました。為替の影響は前期比約59億円の減益要因となりました。

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	297,298	333,241	35,943	12.1%
営業利益 (利益率)	32,900 (11.1%)	22,483 (6.7%)	△10,417 —	△31.7% —

売上高はオムロンオートモーティブエレクトロニクス買収の影響及びトラクションモータ工場の本格的な量産稼働による増収により、前期比12.1%増収の3,332億41百万円となりました。為替の影響は前期比約102億円の減収要因となりました。

営業利益は需要が急拡大しているトラクションモータシステム(E-Axle)等の開発及び生産立ち上げに向けた先行投資に係る追加の費用約140億円を計上したこと、及び為替悪化の影響約16億円を主因に、前期比31.7%減益の224億83百万円となりました。

### 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	495,432	562,604	67,172	13.6%
営業利益 (利益率)	34,061 (6.9%)	34,421 (6.1%)	360 —	1.1% —

売上高は主にエンブラコ買収等の影響により、前期比13.6%増収の5,626億4百万円となりました。為替の影響は前期比約117億円の減収要因となりました。営業利益は工場の統廃合やM&A費用の一時費用を約51億円計上したものの、増収及びコスト削減効果を主因に、前期比1.1%増益の344億21百万円となりました。為替の影響は前期比約41百万円の増益要因となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	163,966	149,740	△14,226	△8.7%
営業利益 (利益率)	22,329 (13.6%)	21,738 (14.5%)	△591 —	△2.6% —

売上高は新規連結会社の影響があったものの、液晶ガラス基板搬送用ロボット及び減速機の減収等により、前期比8.7%減収の1,497億40百万円となりました。

営業利益は減収を主因に前期比2.6%減益の217億38百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	72,672	60,396	△12,276	△16.9%
営業利益 (利益率)	4,870 (6.7%)	3,201 (5.3%)	△1,669 —	△34.3% —

売上高は前期比16.9%減収の603億96百万円、為替の影響は前期比約20億円の減収要因となりました。営業利益は前期比34.3%減益の32億1百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	4,601	4,531	△70	△1.5%
営業利益 (利益率)	679 (14.8%)	612 (13.5%)	△67 —	△9.9% —

売上高は前期比1.5%減収の45億31百万円、営業利益は前期比9.9%減益の6億12百万円となりました。

〔直前四半期(2020年3月期第3四半期連結会計期間(3ヶ月))との比較〕

(単位:百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	408,331	375,192	△33,139	△8.1%
営業利益 (利益率)	32,562 (8.0%)	15,848 (4.2%)	△16,714 —	△51.3% —
税引前四半期利益	30,865	12,603	△18,262	△59.2%
継続事業からの四半期利益	22,350	6,152	△16,198	△72.5%
非継続事業からの四半期利益	824	3,424	2,600	315.5%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	22,957	9,765	△13,192	△57.5%

当第4四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、直前四半期比8.1%減収の3,751億92百万円となりました。営業利益は、減収を主因に直前四半期比51.3%減益の158億48百万円となりました。なお、当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1米ドル当たり108.92円)は直前四半期比で僅かに円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり120.11円)は直前四半期比で僅かに円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約4億円の増収要因、営業利益では約3億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比59.2%減益の126億3百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比72.5%減益の61億52百万円となりました。

なお、非継続事業からの四半期損益を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比57.5%減益の97億65百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位:百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	115,122	89,356	△25,766	△22.4%
HDD用モータ	39,571	40,055	484	1.2%
その他小型モータ	75,551	49,301	△26,250	△34.7%
営業利益 (利益率)	15,548 (13.5%)	4,579 (5.1%)	△10,969 —	△70.5% —

売上高は直前四半期比22.4%減収の893億56百万円、為替の影響は直前四半期比約3億円の増収要因となりました。HDD用モータは直前四半期比1.2%増収の400億55百万円となりました。その他小型モータはDCモータ、ファンモータ及び小型振動モータで減収となり、直前四半期比34.7%減収の493億1百万円となりました。

営業利益は新規商材の立ち上げロスやHDD用モータの海外部品工場の閉鎖・集約に伴う構造改革費用等約41億円を計上したことにより、直前四半期比70.5%減益の45億79百万円となりました。また、為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

## 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	92,189	90,220	△1,969	△2.1%
営業利益 (利益率)	5,308 (5.8%)	3,593 (4.0%)	△1,715 —	△32.3% —

売上高は電動パワーステアリング用等の車載用モータの減収等により、直前四半期比2.1%減収の902億20百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約36百万円の減収要因となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比32.3%減益の35億93百万円となりました。

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	147,000	145,024	△1,976	△1.3%
営業利益 (利益率)	8,696 (5.9%)	6,981 (4.8%)	△1,715 —	△19.7% —

売上高は家電用モータ等の売上減を主因に直前四半期比1.3%減収の1,450億24百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増収要因となりました。

営業利益は工場の統廃合に係る費用等の計上により、直前四半期比19.7%減益の69億81百万円となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	38,233	34,527	△3,706	△9.7%
営業利益 (利益率)	6,022 (15.8%)	4,527 (13.1%)	△1,495 —	△24.8% —

売上高は減速機等の減収により、直前四半期比9.7%減収の345億27百万円となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比24.8%減益の45億27百万円となりました。



## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,595	14,996	401	2.7%
営業利益 (△損失) (利益率)	957 (6.6%)	△144 (△1.0%)	△1,101 —	— —

売上高は直前四半期比2.7%増収の149億96百万円、営業損益は長期滞留在庫の処分等により直前四半期比11億1百万円減少の1億44百万円の営業損失となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,192	1,069	△123	△10.3%
営業利益 (利益率)	178 (14.9%)	102 (9.5%)	△76 —	△42.7% —

売上高は直前四半期比10.3%減収の10億69百万円、営業利益は直前四半期比42.7%減益の1億2百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前期末	当期末	増減
資産合計(百万円)	1,884,008	2,114,045	230,037
負債合計(百万円)	864,379	1,144,055	279,676
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	996,795	949,703	△47,092
有利子負債(百万円)*1	372,761	600,318	227,557
ネット有利子負債(百万円)*2	130,494	393,332	262,838
借入金比率(%)*3	19.8	28.4	8.6
DEレシオ(倍)*4	0.37	0.63	0.26
ネットDEレシオ(倍)*5	0.13	0.41	0.28
親会社所有者帰属持分比率(%)*6	52.9	44.9	△8.0

(注) \*1. 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

\*2. ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3. 借入金比率：有利子負債÷資産合計

\*4. DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*5. ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*6. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末(2019年3月末)比2,300億37百万円増加の2兆1,140億45百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1,125億19百万円、のれんが1,053億33百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比2,796億76百万円増加の1兆1,440億55百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が2,275億57百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金が995億60百万円増加の1,169億54百万円、1年以内返済予定長期債務が166億55百万円増加の1,119億94百万円、長期債務が1,113億42百万円増加の3,713億70百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は3,933億32百万円のプラス(前期末1,304億94百万円のプラス)、リース債務を含む借入金比率は28.4%(前期末19.8%)となりました。DEレシオは0.63倍(前期末0.37倍)となり、ネットDEレシオは0.41倍(前期末0.13倍)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、470億92百万円減少の9,497億3百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.9%(前期末52.9%)となりました。この主な要因は在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が503億39百万円減少したことによります。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,233	168,049	△2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,844	△311,513	△150,669
フリー・キャッシュ・フロー *1	9,389	△143,464	△152,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,683	128,546	161,229

(注) \*1. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは1,680億49百万円の収入となり、前期比21億84百万円の収入減少となりました。この主な要因は、当期利益が493億32百万円減少したことによります。一方で、棚卸資産の増減額が159億15百万円、有形固定資産減価償却費が145億57百万円、非継続事業の売却損が141億67百万円増加致しました。

また、投資キャッシュ・フローは3,115億13百万円の支出となり、前期比1,506億69百万円の支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が1,472億72百万円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,434億64百万円の支出（前期は93億89百万円の収入）となり、前期比1,528億53百万円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは1,285億46百万円の収入となり、前期比1,612億29百万円の収入増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が743億93百万円、社債の発行による収入が1,603億58百万円増加したことによります。一方で、社債の償還による支出が650億円増加致しました。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は2,069億86百万円で前期末より352億81百万円減少致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	52.9	44.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) *2	219.1	155.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	2.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	21.2	18.6

(注) \*1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

\*2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

\*3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

**(3) 今後の見通し**

世界経済の動向は、先進国を中心に大規模な財政出動及び感染抑制を行いつつ、経済活動再開への検討が始まっていますが、再開を急ぎすぎれば感染が再拡大する可能性もあり、経済の低迷も長期化し財政支出も一段と膨らむことから、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

現時点の2020年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=105円、1ユーロ=117円を前提に以下のとおりと致しました。

## \*2020年度連結通期業績見通し

売上高	1,500,000 百万円	(対前期比 97.7%)
営業利益	125,000 百万円	(対前期比 113.3%)
税引前当期利益	125,000 百万円	(対前期比 116.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	100,000 百万円	(対前期比 166.4%)

## (第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	700,000 百万円	(対前年同四半期比 93.2%)
営業利益	55,000 百万円	(対前年同四半期比 88.8%)
税引前四半期利益	55,000 百万円	(対前年同四半期比 86.7%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	40,000 百万円	(対前年同四半期比 146.2%)

## (注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=105円、1ユーロ=117円に連動して設定。

## &lt;業績等の予想に関する注意事項&gt;

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

①当期の配当：期末配当は従来予想通りの60円とし年間配当金は115円を予定。

当期の配当は既の実施致しました中間配当の1株当たり55円に加え、期末配当は従来予想通りの60円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり115円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は56.3%となります。

②次期の配当：次期配当は通期では60円（中間配当30円、期末30円）を予想。

次期の配当は、中間期に30円、期末に30円の1株当たり年間配当60円を予想致します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は35.2%となります。

なお、当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

「次期の配当」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算すると中間配当60円、期末配当60円の1株当たり年間配当120円となります。

## 2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界No.1の総合モーターメーカー」として、高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

さらに当社の基本経営戦略は、新たな駆動技術で既存の大型市場に革新的変化を起こすこと、新市場のニーズに素早く適応することです。その達成手段としてM&Aを駆使して技術やスピードを補強してきました。

### (2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

現在、当社は技術革新の5つの大波に乗ろうとしております。「クルマの電動化」、「ロボット活用の広がり」、「家電製品のブラシレスDC化」、「農業・物流の省人化」、「5G通信に起因する次世代技術」の5分野は、二酸化炭素排出や交通事故、高齢化といった世界が直面している課題の解決に向けて強く求められている有望な成長市場で、当社はこれらの分野に経営資源を集中的に投下します。当社がこれまで育ててきた要素技術にM&Aを組み合わせることでこれらの5つの大波全てを制し、世界の持続的な発展に貢献してまいります。今年度は米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの蔓延を背景に、一部想定通りの進捗になっておりませんが、中期戦略目標の基本路線であることに変わりはありません。

#### ①精密小型モータ

精密小型モータ事業で売上成長の柱となるのは5つの大波のうち、「5G通信に起因する次世代技術」です。5G通信が主流になると通信速度は従来の100倍、通信容量は1,000倍になると言われています。しかし膨大なデータを高速で処理するがゆえにCPU（中央演算処理装置）や電子回路に高熱が生じてしまいます。そこで放熱・冷却といったサーマルマネジメントに対する需要が益々高まることが予想されます。この需要に対応するため、当社ではヒートシンクやヒートパイプ、ベイパーチャンバー等を組み合わせたサーマルモジュール製品を市場に提供しております。また「家電製品のブラシレスDC化」に起因する機会拡大も期待できます。家電が省電力化、コードレス化するに従い省エネ・長寿命・低騒音という特徴を持つ当社ブラシレスDCモータの需要が益々増えてきます。さらにその他のAV・IT・OA・通信機器や家電・産業機器など多岐にわたる分野においても新たな活用を開拓し、持続的な成長につなげていきます。

一方でHDD用モータに関しては収益性の向上に努めます。タブレットやスマートフォンなどの新しいIT端末の普及によりPC用途のHDDは今後大きな市場拡大を望めませんが、一方5G通信の広がりにより画像や動画などの高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及といったビッグデータ時代は益々加速すると考えられます。それに伴うストレージ需要の拡大により、今後もサーバ用途等ではHDD用モータ需要は安定して継続すると見込まれます。

#### ②車載

車載事業では、気候変動による影響が深刻さを増すなか、自動車業界は脱炭素化へ向けた取り組みを加速させております。乗用車、トラック等が世界のCO2排出量に占める割合は約1/5にのぼることから、主要各国は相次いでガソリン車・ディーゼル車の販売禁止を発表し、自動車の電動化と電気自動車へのシフトを後押ししております。当社は「クルマの電動化」を中長期的成長機会と捉え、世界No.1シェアを誇る電動パワステ用モータやブレーキ用モータを始めとした車載用モータに加え車載カメラ、コントロールバルブ、電動オイルポンプ等の車載製品を提供しております。さらに、ガソリン車に例えればエンジン部位に相当する駆動用モータシステム（トラクションモータ）をEV用に開発・供給することにより、走行中の自動車が排出するCO2を実質的にゼロにする業界の取り組みに積極的に関与してまいります。これらに電子制御ユニット（ECU）を組み合わせることで各部品がシステム化され、高付加価値のモジュール製品を提供することができます。

また、モータやECU、センサー等を統合して車のさまざまな機能を電子制御することにより、安全走行や衝突回避、被害低減、自動走行が可能となり、クルマの安全性が高まります。ほかにも、燃費改善によるCO2の排出量低減効果も期待

できます。今後は自動車の電装メーカーを目指し、これまで培ったモータ技術にECUやセンサーの先進技術を統合したシステム・モジュール製品を自動車業界に提供することで、より安全で環境に優しく快適なクルマ作りに貢献していきます。

#### ③家電・商業・産業用

家電・商業・産業用では、現在、世界の電力需要の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっております。家電部門では洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けております。「家電製品のブラシレスDC化」の波に乗り、冷蔵庫を中心とした家電の省電力化に貢献します。商業部門ではエアコン用モータを手掛けており、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しております。世界的な省エネ・省電力化の流れが進んでいますが、当社はこの流れを追い風に、家電・商業・産業用事業のさらなる発展を目指します。

#### ④その他

世界的な課題となっている労働人口不足の解決を目指して、中国を中心にファクトリーオートメーション（FA）需要が高まっています。「ロボット活用の広がり」を背景に拡大傾向にある小型ロボット基幹部品（減速機）の需要を取り込むことを通じて、事業拡大を推進しております。増大した受注を確実に獲得するために小型ロボット用減速機向けの新工場の稼働を開始し、生産能力を大幅に増強しております。

#### ⑤M&A

上記の目標を達成するために、精密小型モータでは、ベーパーチャンバーを中心とした冷却製品をもつCCIを買収しました。当社の既存技術であるファンモータを中心とした冷却技術と組み合わせて、より付加価値の高いサーマルソリューションを提供してまいります。車載では電子制御ユニット（ECU）の技術をもつオムロンオートモーティブエレクトロニクスを買収しました。日本電産エレシスがもつECUのキャパシティを増強するとともに、当社既存の車載モータとのシナジー効果を追求します。家電・商業・産業用では冷蔵庫用コンプレッサーの技術をもつエンブラコを買収しました。当社の既存技術であるコンプレッサー用モータと組み合わせて、より省エネ性能に長ける冷蔵庫の実現に貢献します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,267	206,986
営業債権及びその他の債権	371,134	394,192
その他の金融資産	695	913
未収法人所得税	12,173	12,885
棚卸資産	255,732	278,185
その他の流動資産	37,547	40,450
流動資産合計	919,548	933,611
非流動資産		
有形固定資産	520,509	633,028
のれん	250,940	356,273
無形資産	143,552	139,317
持分法で会計処理される投資	2,785	3,294
その他の投資	18,444	14,479
その他の金融資産	6,514	6,888
繰延税金資産	11,968	16,878
その他の非流動資産	9,748	10,277
非流動資産合計	964,460	1,180,434
資産合計	1,884,008	2,114,045



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,394	116,954
1年以内返済予定長期債務	95,339	111,994
営業債務及びその他の債務	310,644	345,193
その他の金融負債	2,148	9,109
未払法人所得税	17,133	18,726
引当金	28,514	30,346
その他の流動負債	62,521	64,628
流動負債合計	533,693	696,950
非流動負債		
長期債務	260,028	371,370
その他の金融負債	1,887	4,085
退職給付に係る負債	28,886	30,701
引当金	903	942
繰延税金負債	36,776	35,374
その他の非流動負債	2,206	4,633
非流動負債合計	330,686	447,105
負債合計	864,379	1,144,055
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	118,314	114,754
利益剰余金	900,768	926,029
その他の資本の構成要素	△64,775	△115,114
自己株式	△45,296	△63,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	996,795	949,703
非支配持分	22,834	20,287
資本合計	1,019,629	969,990
負債及び資本合計	1,884,008	2,114,045

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上高	1,475,436	1,534,800
売上原価	△1,139,694	△1,200,873
売上総利益	335,742	333,927
販売費及び一般管理費	△143,697	△144,971
研究開発費	△62,823	△78,630
営業利益	129,222	110,326
金融収益	10,557	9,424
金融費用	△8,720	△9,300
デリバティブ関連損益	352	△1,644
為替差損益	△948	△214
持分法による投資損益	△633	△1,665
税引前当期利益	129,830	106,927
法人所得税費用	△25,771	△29,919
継続事業からの当期利益	104,059	77,008
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	6,574	△15,707
当期利益	110,633	61,301
当期利益の帰属		
親会社の所有者	109,960	60,084
非支配持分	673	1,217
当期利益	110,633	61,301

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	110,633	61,301
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△1,085	△944
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△2,540	△1,939
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,468	△46,915
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△584	△4,810
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	7	1
その他の包括利益(税引後)合計	8,266	△54,607
当期包括利益	118,899	6,694
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	118,441	6,854
非支配持分	458	△160
当期包括利益	118,899	6,694

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高	87,784	118,136	822,589	△76,857	△19,151	932,501	9,890	942,391
会計方針の変更			199			199		199
修正再表示後の残高	87,784	118,136	822,788	△76,857	△19,151	932,700	9,890	942,590
当期包括利益								
当期利益			109,960			109,960	673	110,633
その他の包括利益				8,481		8,481	△215	8,266
当期包括利益合計						118,441	458	118,899
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△26,145	△26,145	—	△26,145
親会社の所有者への 配当金支払額			△29,513			△29,513	—	△29,513
非支配持分への配当 金支払額						—	△93	△93
株式報酬取引		164				164	—	164
利益剰余金への振替			△3,600	3,600		—	—	—
連結子会社株式の取 得による持分の変動						—	12,615	12,615
その他		14	1,133	1		1,148	△36	1,112
2019年3月31日残高	87,784	118,314	900,768	△64,775	△45,296	996,795	22,834	1,019,629

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	87,784	118,314	900,768	△64,775	△45,296	996,795	22,834	1,019,629
会計方針の変更			△407			△407		△407
修正再表示後の残高	87,784	118,314	900,361	△64,775	△45,296	996,388	22,834	1,019,222
当期包括利益								
当期利益			60,084			60,084	1,217	61,301
その他の包括利益				△53,230		△53,230	△1,377	△54,607
当期包括利益合計						6,854	△160	6,694
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△18,458	△18,458	—	△18,458
親会社の所有者への 配当金支払額			△32,372			△32,372	—	△32,372
非支配持分への配当 金支払額						—	△759	△759
株式報酬取引		132				132	—	132
利益剰余金への振替			△2,891	2,891		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動		△3,698				△3,698	△1,771	△5,469
その他		6	847		4	857	143	1,000
2020年3月31日残高	87,784	114,754	926,029	△115,114	△63,750	949,703	20,287	969,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの当期利益	104,059	77,008
非継続事業からの当期利益 (△損失)	6,574	△15,707
当期利益	110,633	61,301
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	59,115	73,672
その他の償却費	11,901	13,184
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	1,498	1,269
非継続事業の売却損失	—	14,167
金融損益	△1,942	△404
持分法による投資損益	633	1,665
繰延税金	△1,356	3,676
法人所得税費用	28,493	27,850
為替換算調整	7,007	4,359
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	4,457	881
営業債権の減少 (△増加)	33,280	25,005
棚卸資産の減少 (△増加)	△12,922	2,993
営業債務の増加 (△減少)	△27,391	△24,111
その他—純額	△11,944	△10,361
利息及び配当金の受取額	10,378	9,294
利息の支払額	△8,046	△9,056
法人所得税の支払額	△33,561	△27,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,233	168,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,555	△132,926
有形固定資産の売却による収入	2,961	4,428
無形資産の取得による支出	△10,894	△10,612
非継続事業の売却による収入	—	5,065
事業取得による支出	△27,675	△174,947
その他—純額	△4,681	△2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,844	△311,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	14,022	88,415
長期債務による調達額	37	68
長期債務の返済による支出	△30,456	△37,367
社債の発行による収入	39,642	200,000
社債の償還による支出	—	△65,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△43	△7,147
自己株式の取得による支出	△26,145	△18,458
親会社の所有者への配当金支払額	△29,513	△32,372
その他—純額	△227	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,683	128,546
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△386	△20,363
現金及び現金同等物の増減額	△23,680	△35,281
現金及び現金同等物の期首残高	265,947	242,267
現金及び現金同等物の期末残高	242,267	206,986

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表注記)

#### 1. 報告企業

日本電産株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.nidec.com/jp/>)で開示しております。

連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社(以下、「NIDEC」)、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ(HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等)
- ② 車載(車載用モータ及び自動車部品)
- ③ 家電・商業・産業用(家電・商業・産業用モータ及び関連製品)
- ④ 機器装置(産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等)
- ⑤ 電子・光学部品(スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等)
- ⑥ その他(サービス等)

#### 2. 作成の基礎

##### (1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠している旨の記載

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

##### (2) 測定的基础

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

##### (3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

##### (4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの当期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第4四半期連結会計期間及び前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他―純額」に含めていた「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他―純額」△270百万円は、「非支配持分からの子会社持分取得による支出」△43百万円、「その他―純額」△227百万円として組替えております。



### 3. 重要な会計方針

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(リース)

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

NIDECは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

契約の開始時に特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判定しております。契約がリースであるかまたはリースを含んでいる場合、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。使用権資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、リース開始日における未決済リース料の割引現在価値として当初測定しております。リース期間はリースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション及び解約するオプションを考慮し決定しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日における利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法を採用しております。前連結会計年度以前に締結された契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。適用開始日現在の要約四半期財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は3.05%です。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の実務上の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

この結果、IFRS第16号適用時に資産及び負債が、それぞれ25,211百万円及び25,618百万円増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	10,778
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,120
解約可能オペレーティング・リース契約等	13,720
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	25,618

(法人所得税の税務処理に関する不確実性)

NIDECは、当連結会計年度より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。当該解釈指針の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動負債の「引当金」に含めていた3,699百万円を流動負債の「未払法人所得税」へ組替えております。

#### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 企業結合及び支配権の喪失に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のChaun-Choung Technology Corp.の株式取得とMS-Graessner GmbH & Co. KG及び関連グループ会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のSysteme + Steuerungen GmbH及び同関連会社（現日本電産エスワイエス有限会社）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第3四半期連結会計期間に完了致しました。さらに、前連結会計年度のDESCH Antriebstechnik GmbH & Co. KG及び同関連会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備の見積りに基づいております。

また、当社は、エンブラコの買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者(Hold Separate Manager)及び監視機関(Monitoring Trustee)へ2019年4月に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。なお、当社は2019年9月にセコップ社の株式譲渡を完了し、当連結会計年度に「非継続事業からの当期損失」15,707百万円を計上致しました。当連結会計年度において支配権の喪失に伴って認識した売却損失額は14,167百万円であり、連結損益計算書上、「非継続事業からの当期損失」に含めて計上されております。

## 6. セグメント情報

(単位: 百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
			%		%		%
売上高	日本電産	215,685	11.2	183,036	9.5	△32,649	△15.1
	タイ日本電産	123,498	6.4	116,135	6.1	△7,363	△6.0
	シンガポール日本電産	47,603	2.5	31,682	1.7	△15,921	△33.4
	日本電産(香港)	126,129	6.6	117,454	6.1	△8,675	△6.9
	日本電産サンキョー	153,935	8.0	139,173	7.2	△14,762	△9.6
	日本電産コパル	53,767	2.8	48,590	2.5	△5,177	△9.6
	日本電産テクノモータ	86,416	4.5	77,520	4.0	△8,896	△10.3
	日本電産モータ	414,128	21.6	488,128	25.4	74,000	17.9
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	306,334	16.0	301,792	15.7	△4,542	△1.5
	その他	391,671	20.4	419,144	21.8	27,473	7.0
	小計	1,919,166	100.0	1,922,654	100.0	3,488	0.2
	調整及び消去/全社	△443,730	—	△387,854	—	55,876	—
連結	1,475,436	—	1,534,800	—	59,364	4.0	
営業利益 △損失	日本電産	19,400	12.7	4,254	3.4	△15,146	△78.1
	タイ日本電産	14,922	9.8	14,533	11.5	△389	△2.6
	シンガポール日本電産	764	0.5	523	0.4	△241	△31.5
	日本電産(香港)	861	0.6	881	0.7	20	2.3
	日本電産サンキョー	13,739	9.0	8,197	6.5	△5,542	△40.3
	日本電産コパル	△4,242	△2.8	706	0.6	4,948	—
	日本電産テクノモータ	10,082	6.6	10,662	8.4	580	5.8
	日本電産モータ	24,043	15.8	25,260	19.9	1,217	5.1
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	34,832	22.9	31,975	25.3	△2,857	△8.2
	その他	37,999	24.9	29,506	23.3	△8,493	△22.4
	小計	152,400	100.0	126,497	100.0	△25,903	△17.0
	調整及び消去/全社	△23,178	—	△16,171	—	7,007	—
連結	129,222	—	110,326	—	△18,896	△14.6	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 第1四半期連結会計期間より、「日本電産モータ」セグメントのうち、セコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産セイミツグループのうち、日本電産精密馬達科技(東莞)有限公司を除く全ての会社は、「日本電産コパル」セグメントに含まれております。
4. 第2四半期連結会計期間に連結子会社となったエンブラコ・ブラジル社は「日本電産モータ」セグメントに含まれております。
5. 第3四半期連結会計期間に連結子会社となった日本電産モビリティ社は「その他」セグメントに含まれております。

## 7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	109,960	60,084
加重平均株式数(株)	589,617,085	588,314,474
基本的1株当たり当期利益(円)	186.49	102.13

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

## 5. その他

### (1) 役員 の 状 況

#### ① 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2020年6月17日開催予定の第47回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、本日(2020年4月30日)に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更のお知らせ」をご覧ください。

#### ② 役員 の 異 動

##### 1) 代表取締役の異動(6月17日付)

(異動の理由)

代表取締役2名の減員により、取締役会において戦略的かつ機動的な意思決定を図ります。

(異動の内容)

新任予定代表取締役

関	潤	代表取締役社長執行役員(最高執行責任者)
		(現 社長執行役員(最高執行責任者))

退任予定代表取締役

小	部	博	志	(現 代表取締役副会長執行役員)
吉	本	浩	之	(現 代表取締役副社長執行役員)
片	山	幹	雄	(現 代表取締役副社長執行役員)

(注) 同日付で、小部博志は副会長執行役員、吉本浩之及び片山幹雄は副社長執行役員に就任予定であります。

(新任代表取締役の略歴)

新役職名	代表取締役社長執行役員(最高執行責任者)
氏名	関 潤
生年月日	1961年 5月 9日
略歴	1986年 4月 日産自動車(株)入社 2014年 4月 専務執行役員 2019年 12月 執行役 副最高執行責任者 2020年 1月 当社入社 特別顧問 2020年 4月 社長執行役員(最高執行責任者)(現任)

##### 2) 取締役・監査役の異動(6月17日付)

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員候補者の構成は以下のとおりであります。

監査等委員でない取締役候補

永	守	重	信	(現 代表取締役会長)
関	潤			(現 社長執行役員)
佐	藤	禎	一	(現 社外取締役)
清	水	治		(現 社外取締役)

(注) 佐藤禎一氏及び清水治氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

監査等委員である取締役候補

村	上	和	也	(現 常勤監査役)
落	合	裕	之	(現 常勤監査役)
中	根	猛		(現 社外監査役)

山 田 文 (現 京都大学大学院法学研究科教授)  
酒 井 貴 子 (現 大阪府立大学大学院経済学研究科教授)

(注) 中根猛氏、山田文氏及び酒井貴子氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

補欠の監査等委員である取締役候補  
渡 邊 純 子 (現 社外監査役)

(注) 渡邊純子氏は、補欠の社外取締役(独立役員)候補者であります。

退任予定監査役(6月17日付)  
村 上 和 也 (現 常勤監査役)  
落 合 裕 之 (現 常勤監査役)  
長 友 英 資 (現 社外監査役)  
渡 邊 純 子 (現 社外監査役)  
中 根 猛 (現 社外監査役)

(注) 監査役は2020年6月17日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定であります。

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
継続事業		
売上高	353,023	375,192
売上原価	△290,121	△299,631
売上総利益	62,902	75,561
販売費及び一般管理費	△40,498	△39,517
研究開発費	△17,704	△20,196
営業利益	4,700	15,848
金融収益	2,876	1,563
金融費用	△2,455	△2,057
デリバティブ関連損益	△640	△861
為替差損益	△614	△1,456
持分法による投資損益	△260	△434
税引前四半期利益	3,607	12,603
法人所得税費用	1,082	△6,451
継続事業からの四半期利益	4,689	6,152
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	2,460	3,424
四半期利益	7,149	9,576
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,118	9,765
非支配持分	31	△189
四半期利益	7,149	9,576

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	7,149	9,576
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△1,105	△16
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	1,041	△3,383
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,192	△28,430
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	578	△5,152
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	3	△2
その他の包括利益(税引後)合計	2,709	△36,983
四半期包括利益	9,858	△27,407
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,703	△26,372
非支配持分	155	△1,035
四半期包括利益	9,858	△27,407



## (3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位:百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	360,874	390,403	408,331	375,192
営業利益	27,632	34,284	32,562	15,848
税引前四半期利益	30,935	32,524	30,865	12,603
四半期利益	3,896	24,655	23,174	9,576
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,284	24,078	22,957	9,765

## (4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	441,467	297,298	495,432	163,966	72,672	4,601	1,475,436	—	1,475,436
製品グループ間の 内部売上高	3,469	2,608	6,125	18,167	6,126	1,888	38,383	△38,383	—
計	444,936	299,906	501,557	182,133	78,798	6,489	1,513,819	△38,383	1,475,436
営業費用	390,380	267,006	467,496	159,804	73,928	5,810	1,364,424	△18,210	1,346,214
営業利益	54,556	32,900	34,061	22,329	4,870	679	149,395	△20,173	129,222

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	424,288	333,241	562,604	149,740	60,396	4,531	1,534,800	—	1,534,800
製品グループ間の 内部売上高	4,767	1,225	5,331	13,383	6,243	1,760	32,709	△32,709	—
計	429,055	334,466	567,935	163,123	66,639	6,291	1,567,509	△32,709	1,534,800
営業費用	383,939	311,983	533,514	141,385	63,438	5,679	1,439,938	△15,464	1,424,474
営業利益	45,116	22,483	34,421	21,738	3,201	612	127,571	△17,245	110,326

前第4四半期連結会計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	98,214	73,532	124,581	39,020	16,506	1,170	353,023	—	353,023
製品グループ間の 内部売上高	1,814	754	1,300	7,173	984	469	12,494	△12,494	—
計	100,028	74,286	125,881	46,193	17,490	1,639	365,517	△12,494	353,023
営業費用	97,448	69,983	122,844	45,278	19,092	1,513	356,158	△7,835	348,323
営業利益 (△損失)	2,580	4,303	3,037	915	△1,602	126	9,359	△4,659	4,700

当第4四半期連結会計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	89,356	90,220	145,024	34,527	14,996	1,069	375,192	—	375,192
製品グループ間の 内部売上高	294	366	1,157	3,261	1,497	352	6,927	△6,927	—
計	89,650	90,586	146,181	37,788	16,493	1,421	382,119	△6,927	375,192
営業費用	85,071	86,993	139,200	33,261	16,637	1,319	362,481	△3,137	359,344
営業利益 (△損失)	4,579	3,593	6,981	4,527	△144	102	19,638	△3,790	15,848

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、  
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

## (5) 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	297,469	20.2%	279,264	18.2%	△18,205	△6.1%
アメリカ	255,628	17.3%	308,460	20.1%	52,832	20.7%
シンガポール	53,234	3.6%	37,333	2.4%	△15,901	△29.9%
タイ	129,824	8.8%	126,507	8.3%	△3,317	△2.6%
ドイツ	117,035	7.9%	118,324	7.7%	1,289	1.1%
中国	343,046	23.3%	334,667	21.8%	△8,379	△2.4%
その他	279,200	18.9%	330,245	21.5%	51,045	18.3%
合 計	1,475,436	100.0%	1,534,800	100.0%	59,364	4.0%

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	67,893	19.2%	70,924	18.9%	3,031	4.5%
アメリカ	64,548	18.3%	87,544	23.3%	22,996	35.6%
シンガポール	11,166	3.1%	10,262	2.7%	△904	△8.1%
タイ	27,523	7.8%	35,580	9.5%	8,057	29.3%
ドイツ	31,998	9.1%	26,871	7.2%	△5,127	△16.0%
中国	74,371	21.1%	57,807	15.4%	△16,564	△22.3%
その他	75,524	21.4%	86,204	23.0%	10,680	14.1%
合 計	353,023	100.0%	375,192	100.0%	22,169	6.3%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (6) 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	299,999	20.3%	341,961	22.3%	41,962	14.0%
アジア	689,525	46.7%	689,196	44.9%	△329	△0.0%
欧州	256,387	17.4%	264,073	17.2%	7,686	3.0%
その他	18,362	1.3%	42,470	2.8%	24,108	131.3%
海外売上高合計	1,264,273	85.7%	1,337,700	87.2%	73,427	5.8%
日本	211,163	14.3%	197,100	12.8%	△14,063	△6.7%
連結売上高	1,475,436	100.0%	1,534,800	100.0%	59,364	4.0%

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	77,226	21.9%	94,073	25.1%	16,847	21.8%
アジア	160,385	45.4%	151,880	40.5%	△8,505	△5.3%
欧州	66,519	18.8%	67,243	17.9%	724	1.1%
その他	594	0.2%	11,678	3.1%	11,084	—
海外売上高合計	304,724	86.3%	324,874	86.6%	20,150	6.6%
日本	48,299	13.7%	50,318	13.4%	2,019	4.2%
連結売上高	353,023	100.0%	375,192	100.0%	22,169	6.3%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 6. 連結決算概要

2020年4月30日  
日本電産株式会社

## 2020年3月期(第47期) 連結決算概要[IFRS]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前期増減率	前第4四半期 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	当第4四半期 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	前年同期増減率
売上高	百万円 1,475,436	百万円 1,534,800	% 4.0	百万円 353,023	百万円 375,192	% 6.3
営業利益	129,222 (8.8%)	110,326 (7.2%)	△14.6	4,700 (1.3%)	15,848 (4.2%)	237.2
税引前当期利益	129,830 (8.8%)	106,927 (7.0%)	△17.6	3,607 (1.0%)	12,603 (3.4%)	249.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	109,960 (7.5%)	60,084 (3.9%)	△45.4	7,118 (2.0%)	9,765 (2.6%)	37.2
基本的1株当たり 当期利益	円 銭 186.49	円 銭 102.13		円 銭 12.09	円 銭 16.62	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

## (2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 1,884,008	百万円 2,114,045
親会社の所有者に 帰属する持分	996,795	949,703
親会社所有者 帰属持分比率	% 52.9	% 44.9
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 170,233	百万円 168,049
投資活動による キャッシュ・フロー	△160,844	△311,513
財務活動による キャッシュ・フロー	△32,683	128,546
現金及び現金同等物 期末残高	242,267	206,986

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 50.00	円 銭 55.00	円 銭 105.00
2020年3月期	55.00	60.00	115.00
2021年3月期(予想)	30.00	30.00	60.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	332	
持分法適用会社	4	
		前期末(2019年3月)比
連結対象会社	(増加)	33
	(減少)	23
持分法適用会社	(増加)	0
	(減少)	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
4. 第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
5. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。